

基金積立の理由は公共施設改修など…? 建設・改修の財源は起債50%・基金15%

最近の主な公共施設建設 & 大規模改修などの財源構成(単位:百万円)

	基金活用	起債	国補助	都補助	一般財源	総事業費
ゆいの森	113	3817	832	0	3375	8137
サンパール(大規模改修)	0	1943	107	0	526	2576
尾久八幡中学校	952	3204	254	0	287	4697
汐入東小学校	3127	1506	647	0	511	5791
峡田ふれあい館	0	412	0	96	316	824
南千住ふれあい館	0	349	0	94	243	686
町屋ふれあい館	0	362	0	94	674	1130
尾久ふれあい館	0	583	0	99	350	1032
石浜ふれあい館	0	252	0	94	149	495
夕やけこやけふれあい館	0	453	0	94	442	989
合計	4192	12881	1840	571	6873	26357
構成割合	15.9%	48.9%	7.0%	2.2%	26.0%	100.0%

区施設の更新・改修計画では今後40年

荒川区の財政運営上、基金の一定の積み立ては必要ですが、現状は過大な積立を行っているのではないでしょうか。

区は、基金積立の理由として、今後の公共施設改修更新などの対応としています。荒川区公共

横山幸次

区政報告 二〇一八

712

2018年10月21日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

薬川区の主な基準毎の推移

元川区の主な基準毎の推移					
	財政調整基金	義務教育施設整備基金	公共施設整備基金	その他 の基金	基金合計
2015年度	155億557万円	44億4729万円	20億1451万円	省略	279億6233万円
2016年度	168億260万円	57億3416万円	32億8695万円		327億2903万円
2017年度	174億5657万円	63億6927万円	39億3013万円		352億5044万円

その他は、特別区債管理、災害対策、産業振興、健康・福祉、スポーツ振興、介護保険給付準備の各基金会計

政運営を行つて、いけば毎年の決算剩余金などのその一部を経常的にくらし応援にまわすことは十分可能です。
超高齢化社会、少子化、施設の老朽化などを口実に区民に財政危機を煽つて区民に我慢を強いるのでは住民と滞在者の福祉と安全を守る本来の自治体の役割が果たせません。

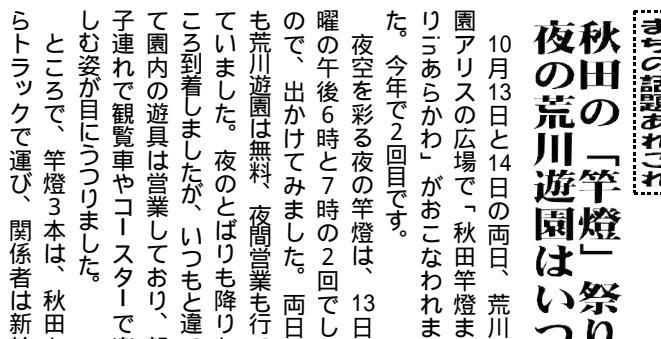
の取り崩しは一部です。これには世代間の負担の公平面からみて当然です。また、財政調整基金は、既に区の標準財政規模30%まで積み上げており、通常1/2割が適正といわれてあります。現状でもやはり過剰ではないでしょうか（左表）。

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kaiji_office@mail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。
kouji.office@gmail.com
です



ライトアップされた観覧車とアリスの広場での秋田竿燈です



裏面 義務教育は無償に、
消費税10%問題...など

定期法律相談会

11月5日(月)
午後6時～8時



が荒川区にやつてきた
もと違つた雰囲気に
線で来られたそうです。
風も強かったのですが、見事に
竿燈をさばいていました。観客も
あつという間に会場を埋め尽くし
中には、ふるさと思いながら見入つ
た人たちも少なくなかつたのでは
ないでしょうか。

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。
生活相談は、随時受付ています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

荒川区 の教育

憲法は「義務教育は無償」を宣言… 小中学校の保護者教育費負担の軽減を

荒川区2017年度の教材教具費

	小学校	中学校
予算額	175,210,000	147,131,000
決算額	155,554,585	65,578,986
執行率	88.80%	44.60%

予算・決算とも単位は円

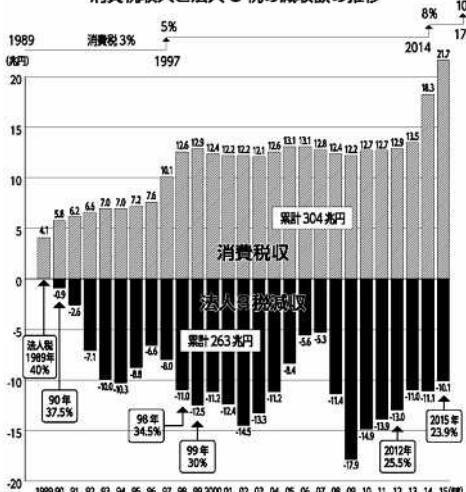


年度の中学校教材教具の決算額で

今週のデータ 「消費税10%増税」…法人税減税と置き換え？ 社会保険のためどころか「削減計画」明白押し

消費税が導入されて以降、2015年度までの27年間で、消費税の累計は304兆円といふ莫大な額。ところが企業の法人3税が消費税導入前の1989年40%から、2015年には23・9%にまで減税、その結果263兆円も法人税が減収になりました。この額を比較すると丁度消費税が法

消費税導入後 27 年間、法人 3 税減税・減収の穴埋めに 消費税収入と法人 3 税の減収額の推移



財務省が狙う主な改悪メニュー

 医療	厚生省が担う主な改正メニュー
	後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げ
	風邪などの少額受診に追加負担
	かかりつけ医以外を受診すると追加負担
	金融資産に応じて高齢者を負担増
	湿布・保湿剤・漢方薬などの薬剤自己負担引き上げ
	国民健康保険への自治体財政からの繰り入れ廃止
	医療費抑制のため地域別診療報酬の設定
	都道府県に民間の病床機能転換命令の権限を付与
	急性期病床の削減
 介護	高額な新薬を保険適用から除外
	要介護1・2の生活援助サービスを保険給付なし
	訪問・通所介護など在宅サービスの総量規制の強化
	介護保険の利用者負担を原則2割に引き上げ
	介護老人保健施設、介護療養病床、介護医療院の多床室の室料相当額を自己負担に
 子育て	保育所・幼稚園などの給食費は無償化の対象外
	児童手当の所得制限強化で給付抑制
	保育所や幼稚園の施設型給付の公定価格引き下げ

担は小学校で年間1万円、中学校で3万円となっています。荒川区の児童生徒数に対する、小学校で総額8,800万円・中学校で9,300万円もの保護者負担になります。

しかし区教育委員会は、各家庭での私費負担の項目や額については各学校任せにして、具体的には把握していません。東京都の「保護者が負担する教育費調査報告書」（2016年度）によると、教科活

など学校教育に必要なものばかりです。

憲法は、「義務教育は無償」としています。しかし実際は小中学校の教材教具をはじめ多くが保護者負担に依存しています。副読本やドリル実験実習材料、習字や水彩用具、

**授業に必要な教材・教具の公費負担拡大で
タブレットと同じように保護者負担なしにすべきです**

執行（約7,000万円）になります。来年度タブレット更新があるため予算執行を目指しました（タブレット関連教材はすべて区負担）。

区の教材教具の予算・決算額全体と比較すると、あまりにもバランスを欠いています。もっと公的負担を増やし保護者負担軽減に努めるべきではないでしょうか。

An illustration showing a teacher standing behind a chalkboard, writing with a stick. Three students are standing in front of the teacher, looking up at the board.

杉並区保護者負担軽減

杉並区保護費負担軽減	
小学校教材教具費負担	児童1人平均8,800円
中学校修学旅行補助	生徒1人30,000円
児童数約2万人：生徒数約6,300人(中三2,100人)	
予算総額2億5千万円	

杉並区保護者負担 小学校教材教具公 中学校修学旅行補 児童数約2万人:生 予算総額2億5千万
い ます。 鍵盤ハーモニ カや裁縫、習字 道具などは家庭 で用意してもらつ ていますが、ド リルや副読本等はすべて区の 学校経費で支出しています。 荒川区でも検討を求めまし た。ぜひ来年度予算で実現を 求めたいと思います。

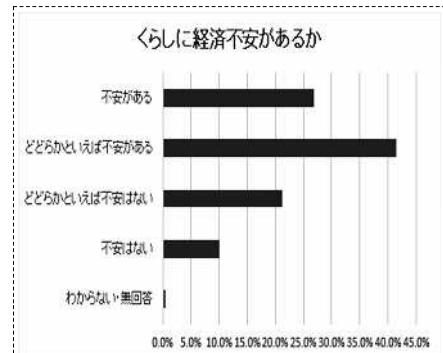
人税減税の肩代わりです。一方で社会必要経費は、毎年安倍政権になつてと社会保障改悪は

消費税10%増税を宣言した
安倍首相ですが、消費税10%
増税に加え、若者から高齢者
まで全世代にさらなる激痛を
引きになつて、
社会保障費の
削減です。
大企業減税
は毎年連続し

与え、憲法が保障する国民の生存権を脅かす最悪メニーを打ち出しました。政府の思い通りのさせない国民の声をあげる時を考えますが。

気になる調査結果「暮らしに経済不安68%」など
60代以上医療介護費、30代以下教育子育て費

東京新聞で気になる調査結果を見つかけました。日本世論調査会がおこなった「くらしの経済感覚」に関する全国面接調査です（9/29・30実施）。特に将来に経済的不安を抱えなか



に上っていることが目を引きました。安倍政権が「アベノミクスの成果を」を喧伝していることと、国民の暮らしの実態との隔たりがはっきり表れています。さらに、年齢別では、60歳以上で医療・介護費、30歳以下で教育・子育て費を将来不安に上げています。そこから見えることは、この間の社会保障の削減や実質賃金の減少などの影響が色濃く表れています。

こんな状況で、消費税10%増税などおこなえばどうなるでしょうか。結論は、はっきりしているのではないですか。